

令和4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,663,961千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		8,513,135
	1 国民健康保険料	8,513,135
2 国庫支出金		1,000
	1 国庫補助金	1,000
3 県支出金		26,463,203
	1 県補助金	26,463,203
4 財産収入		300
	1 財産運用収入	300
5 繰入金		3,357,473
	1 他会計繰入金	3,072,571
	2 基金繰入金	284,902
6 諸収入		28,850
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 雑入	25,650
7 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
歳入	合計	38,663,961

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		474,922
	1 総務管理費	392,283
	2 徴収費	81,558
	3 運営協議会費	1,081
2 保険給付費		26,088,857
	1 療養諸費	22,708,498
	2 出産育児諸費	147,074
	3 葬祭諸費	27,500
	4 高額療養費	3,205,285
	5 移送費	500
3 国民健康保険事業費納付金		11,690,819
	1 医療給付費分	7,834,052
	2 後期高齢者支援金等分	2,697,665
	3 介護納付金分	1,159,102
4 保健事業費		312,845
	1 保健事業費	23,603
	2 特定健康診査等事業費	289,242
5 基金積立金		300
	1 基金積立金	300
6 公債費		2,124
	1 公債費	2,124
7 諸支出金		64,094
	1 償還金及び還付加算金	64,082
	2 共同事業拠出金	12
8 予備費		30,000
	1 予備費	30,000

国民健康保険事業費

款	項	金額
歳	出	38,663,961
	合	計

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	8,513,135	8,153,268
2 国庫支出金	1,000	1,000
3 県支出金	26,463,203	26,249,498
4 財産収入	300	300
5 繰入金	3,357,473	3,328,058
6 諸収入	28,850	29,750
7 繰越金	300,000	300,000
歳 入 合 計	38,663,961	38,061,874

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	474,922	479,102	△4,180		19,274
2 保険給付費	26,088,857	25,936,004	152,853		25,913,030
3 国民健康保険事業費納付金	11,690,819	11,217,676	473,143	1,000	442,059
4 保健事業費	312,845	330,924	△18,079		88,840
5 基金積立金	300	300	0		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	64,094	65,744	△1,650		
8 予備費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	38,663,961	38,061,874	602,087	1,000	26,463,203

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
359,867	104.4	22.0	21.4
0	100.0	0.0	0.0
213,705	100.8	68.4	69.0
0	100.0	0.0	0.0
29,415	100.9	8.7	8.7
△900	97.0	0.1	0.1
0	100.0	0.8	0.8
602,087	101.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
地 方 債	財 源					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			455,648	0	99.1	1.2
			111,750	64,077	100.6	67.5
			2,566,070	8,681,690	104.2	30.2
			224,005	0	94.5	0.8
			300	0	100.0	0.0
				2,124	100.0	0.0
				64,094	97.5	0.2
				30,000	100.0	0.1
			3,357,773	8,841,985	101.6	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	8,513,135	8,153,268	359,867
1 国民健康保険料	8,513,135	8,153,268	359,867
1 一般被保険者国民健康保険料	8,511,694	8,150,029	361,665
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,441	3,239	△1,798
2 国庫支出金	1,000	1,000	0
1 国庫補助金	1,000	1,000	0
1 災害臨時特例補助金	1,000	1,000	0
3 県支出金	26,463,203	26,249,498	213,705
1 県補助金	26,463,203	26,249,498	213,705
1 保険給付費等交付金	26,463,203	26,249,498	213,705

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付分現年度分	5,143,301	01 医療給付分現年度分	5,143,301
2 介護納付金分現年度分	894,366	01 介護納付金分現年度分	894,366
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,119,032	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,119,032
4 医療給付分滞納繰越分	227,774	01 医療給付分滞納繰越分	227,774
5 介護納付金分滞納繰越分	47,250	01 介護納付金分滞納繰越分	47,250
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,971	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,971
1 医療給付分現年度分	1	01 医療給付分現年度分	1
2 介護納付金分現年度分	1	01 介護納付金分現年度分	1
3 後期高齢者支援金分等現年度分	1	01 後期高齢者支援金分等現年度分	1
4 医療給付分滞納繰越分	862	01 医療給付分滞納繰越分	862
5 介護納付金分滞納繰越分	399	01 介護納付金分滞納繰越分	399
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	177	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	177
1 災害臨時特例補助金	1,000	01 災害臨時特例補助金	1,000
1 普通交付金	25,910,030	01 普通交付金	25,910,030
2 特別交付金	553,173	01 保険者努力支援分	138,097
		02 特別調整交付金分	94,866
		03 県繰入金分	231,370
		04 特定健診等負担金	88,840

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	300	300	0
1 財産運用収入	300	300	0
1 利子及び配当金	300	300	0
5 繰入金	3,357,473	3,328,058	29,415
1 他会計繰入金	3,072,571	3,074,256	△1,685
1 一般会計繰入金	3,072,571	3,074,256	△1,685
2 基金繰入金	284,902	253,802	31,100
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	284,902	253,802	31,100
6 諸収入	28,850	29,750	△900
1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
2 雑入	25,650	26,550	△900
1 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等返納金	50	50	0
3 一般被保険者第三者納付金	22,000	22,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金	100	1,000	△900

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入 300
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,019,068	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 1,019,068
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	623,842	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 623,842
3 未就学児均等割保険料繰入金	24,730	01 未就学児均等割保険料繰入金 24,730
4 職員給与費等繰入金	455,648	01 職員給与費等繰入金 455,648
5 出産育児一時金等繰入金	98,000	01 出産育児一時金等繰入金 98,000
6 財政安定化支援事業繰入金	72,608	01 財政安定化支援事業繰入金 72,608
7 その他一般会計繰入金	778,675	01 その他一般会計繰入金 778,675
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	284,902	01 国民健康保険事業運営基金繰入金 284,902
1 一般被保険者延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金 3,000
1 退職被保険者等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金 200
1 一般被保険者返納金	3,000	01 一般被保険者返納金 3,000
1 退職被保険者等返納金	50	01 退職被保険者等返納金 50
1 一般被保険者第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金 22,000
1 退職被保険者等第三者納付金	100	01 退職被保険者等第三者納付金 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雜入	500	500	0
7	繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
歳 入 合 計		38,663,961	38,061,874	602,087

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	500	01 その他雑入	500
1 前年度繰越金	300,000	01 繰越金	300,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	474,922	479,102	△4,180	19,274		455,648
1 総務管理費	392,283	397,978	△5,695	19,274		373,009
1 一般管理費	388,978	394,673	△5,695	19,274		369,704
2 連合会負担金	3,305	3,305	0			3,305
2 徴収費	81,558	80,059	1,499			81,558
1 賦課徴収費	81,558	80,059	1,499			81,558
3 運営協議会費	1,081	1,065	16			1,081
1 運営協議会費	1,081	1,065	16			1,081
2 保険給付費	26,088,857	25,936,004	152,853	25,913,030		111,750
1 療養諸費	22,708,498	22,553,846	154,652	22,707,245		
1 一般被保険者療養給付費	22,362,740	22,211,042	151,698	22,362,740		
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,327	△327	1,000		
3 一般被保険者療養費	254,976	253,286	1,690	254,976		
4 退職被保険者等療養費	94	94	0	94		

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	1 報酬	33,925	01 給与費	272,573
	2 給料	101,457	01 一般職職員27人	224,168
	3 職員手当等	92,262	02 会計年度任用職員14人	48,405
	4 共済費	43,249	02 一般管理運営費	116,405
	8 旅費	1,886		
	10 需用費	8,069		
	11 役務費	26,501		
	12 委託料	78,722		
	13 使用料及び 賃借料	891		
	18 負担金補助 及び交付金	2,016		
	18 負担金補助 及び交付金	3,305	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	3,305
	8 旅費	111	01 賦課関係費	36,284
	10 需用費	5,433	02 徴収費	45,274
	11 役務費	35,614		
	12 委託料	38,541		
	13 使用料及び 賃借料	1,839		
	21 補償補填及 び賠償金	20		
	1 報酬	853	01 国民健康保険運営協議会関係費	1,081
	11 役務費	228		
64,077				
1,253				
	18 負担金補助 及び交付金	22,362,740	01 一般被保険者療養給付費	22,362,740
	18 負担金補助 及び交付金	1,000	01 退職被保険者等療養給付費	1,000
	18 負担金補助 及び交付金	254,976	01 一般被保険者療養費	254,976
	18 負担金補助 及び交付金	94	01 退職被保険者等療養費	94

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 審査支払手数料	86,688	88,097	△1,409	85,435		
6 傷病手当金	3,000	0	3,000	3,000		
2 出産育児諸費	147,074	168,084	△21,010			98,000
1 出産育児一時金	147,000	168,000	△21,000			98,000
2 審査支払手数料	74	84	△10			
3 葬祭諸費	27,500	30,000	△2,500			13,750
1 葬祭費	27,500	30,000	△2,500			13,750
4 高額療養費	3,205,285	3,183,574	21,711	3,205,285		
1 一般被保険者高額療養費	3,202,328	3,180,617	21,711	3,202,328		
2 退職被保険者等高額療養費	157	157	0	157		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,500	2,500	0	2,500		
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300		
5 移送費	500	500	0	500		
1 一般被保険者移送費	400	300	100	400		
2 退職被保険者等移送費	100	200	△100	100		
3 国民健康保険事業費納付金	11,690,819	11,217,676	473,143	443,059		2,566,070
1 医療給付費分	7,834,052	7,325,382	508,670	443,059		1,975,804
1 一般被保険者医療給付費分	7,832,789	7,322,558	510,231	443,059		1,975,804
2 退職被保険者等医療給付費分	1,263	2,824	△1,561			
2 後期高齢者支援金等分	2,697,665	2,741,227	△43,562			446,517
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,697,487	2,740,812	△43,325			446,517
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	178	415	△237			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,253	11 役務費	86,688	01 診療報酬審査支払手数料 86,688
	18 負担金補助及び交付金	3,000	01 傷病手当金 3,000
49,074			
49,000	18 負担金補助及び交付金	147,000	01 出産育児一時金 147,000
74	11 役務費	74	01 出産育児審査支払手数料 74
13,750			
13,750	18 負担金補助及び交付金	27,500	01 葬祭費 27,500
	18 負担金補助及び交付金	3,202,328	01 一般被保険者高額療養費 3,202,328
	18 負担金補助及び交付金	157	01 退職被保険者等高額療養費 157
	18 負担金補助及び交付金	2,500	01 一般被保険者高額介護合算療養費 2,500
	18 負担金補助及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
	18 負担金補助及び交付金	400	01 一般被保険者移送費 400
	18 負担金補助及び交付金	100	01 退職被保険者等移送費 100
8,681,690			
5,415,189			
5,413,926	18 負担金補助及び交付金	7,832,789	01 一般被保険者医療給付費分 7,832,789
1,263	18 負担金補助及び交付金	1,263	01 退職被保険者等医療給付費分 1,263
2,251,148			
2,250,970	18 負担金補助及び交付金	2,697,487	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,697,487
178	18 負担金補助及び交付金	178	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 178

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 介護納付金分	1,159,102	1,151,067	8,035			143,749
1 介護納付金分	1,159,102	1,151,067	8,035			143,749
4 保健事業費	312,845	330,924	△18,079	88,840		224,005
1 保健事業費	23,603	22,801	802			23,603
1 保健衛生普及費	23,603	22,801	802			23,603
2 特定健康診査等事業費	289,242	308,123	△18,881	88,840		200,402
1 特定健康診査等事業費	289,242	308,123	△18,881	88,840		200,402
5 基金積立金	300	300	0			300
1 基金積立金	300	300	0			300
1 国民健康保険事業運営基金積立金	300	300	0			300
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	64,094	65,744	△1,650			
1 償還金及び還付加算金	64,082	65,732	△1,650			
1 一般被保険者保険料還付金	61,800	61,800	0			
2 退職被保険者等保険料還付金	1,500	3,150	△1,650			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,015,353			
1,015,353	18 負担金補助及び交付金	1,159,102	01 介護納付金分 1,159,102
	8 旅費	60	01 保健衛生普及費 16,611
	10 需用費	845	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 6,992
	11 役務費	2,151	
	12 委託料	16,098	
	13 使用料及び賃借料	4,449	
	10 需用費	2,212	01 特定健康診査等事業費 269,980
	11 役務費	6,796	02 保健指導事業費 19,262
	12 委託料	280,234	
	24 積立金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金 300
2,124			
2,124			
2,124	22 償還金利子及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
64,094			
64,082			
61,800	22 償還金利子及び割引料	61,800	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 44,100 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 5,600 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 12,100
1,500	22 償還金利子及び割引料	1,500	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 825 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 300 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 375

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 一般被保険者 保険料還付加 算金	710	710	0			
4 退職被保険者 等保険料還付 加算金	72	72	0			
2 共同事業拠出金	12	12	0			
1 共同事業事務 費拠出金	12	12	0			
8 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
歳 出 合 計	38,663,961	38,061,874	602,087	26,464,203		3,357,773

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
710	22 償還金利子及び割引料	710	01 一般被保険者保険料還付加算金 710
72	22 償還金利子及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
12			
12	18 負担金補助及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
30,000			
30,000			
30,000			
8,841,985			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 853	千円	千円	千円	千円	千円 853	千円 853
	計	13	853					853	853
前年度	その他	13	837					837	837
	計	13	837					837	837
比較	その他	0	16					16	16
	計	0	16					16	16

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 27	千円	千円 101,457	千円 85,722	千円 187,179	千円 36,989	千円 224,168
前年度	27		92,904	80,400	173,304	34,826	208,130
比較	0		8,553	5,322	13,875	2,163	16,038

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 3,465	千円 14,390	千円 8,282	千円 47,450	千円 5,830	千円 113	千円 2,305	千円 3,887
	前年度	3,065	13,156	8,282	45,456	5,247	103	2,305	2,786
	比較	400	1,234	0	1,994	583	10	0	1,101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 8,553	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	1,561		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	6,992		
職員手当	5,322	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	976		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 1,533	・期末勤勉手当 △ 1,533	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	5,879		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	324,207
	平均給与月額(円)	426,971
	平均年齢(歳)	40歳 8月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	300,569
	平均給与月額(円)	411,736
	平均年齢(歳)	37歳 8月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.7	7級	1	3.7
	6級	2	7.4	6級	2	7.4
	5級	4	14.8	5級	3	11.1
	4級	4	14.8	4級	3	11.1
	3級	6	22.2	3級	4	14.8
	2級	6	22.3	2級	8	29.7
	1級	4	14.8	1級	6	22.2
	計	27	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	27
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (14) 0	千円 33,925	千円	千円 6,540	千円 40,465	千円 6,260	千円 46,725
前年度	(14) 0	33,047		6,760	39,807	6,389	46,196
比 較	(0) 0	878		△ 220	658	△ 129	529

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 6,540
	前年度	6,760
	比 較	△ 220

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 878	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	878		
職員手当	△ 220	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 398		・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	178		